

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	成人式開催事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	今年度、20歳を迎える新成人 実行委員会に参加する青少年（19歳から概ね30歳まで）
	意図	新成人にとって思い出深い式典を開催するとともに、実行委員会を組織し、企画・運営を担当する青少年の育成を行う。
	成果	心に残る式とすることで、新成人が大人として認められた権利や責任等を自覚するとともに、ふるさと周南への愛着を深める。 実行委員会形式で成人式の企画・運営を行うことで、次代のリーダーを育成できる。
	手段	(1) 記念式典を開催し、新成人の新しい門出を祝福・激励する。 (2) 成人式の企画・運営を担う実行委員会を、青少年により組織する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	成人式実行委員数	目標値	人	15	15	18
		実績値	人	16	17	12
		目標達成度	%	106.67	113.33	66.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

平成31年度に、次代を担う青少年をこれまで以上に育成するため、目標値を引き上げた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,034	5,147	6,009	6,007	4,223
事業費	千円	1,370	1,463	1,603	1,287	1,319
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,370	1,463	1,603	1,287
人件費合計	千円	3,664	3,684	4,406	4,720	2,904
正職員	千円	3,664	3,684	4,406	4,720	2,904
人員	人	0.500	0.500	0.600	0.650	0.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	実行委員の多様化が必要な状況にある。
今後の予想される周辺環境	令和4年4月1日から、民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられる。令和5年以降の成人式については、(仮称)「20歳のつどい」として、これまでどおり20歳を対象者として式典を開催することを決定している。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
成人式は、新成人の新たな門出を祝福・激励する行事であり、市の関与は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
新成人が社会人としての責任と義務を自覚する機会であるとともに、青少年により組織する実行委員会の企画・運営により式典を開催して、次代のリーダー育成も図ることとしており、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
実行委員数は、実行委員会活動の活発さ、充実度の目安となると考えられることから、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
大きなイベントであるため、様々な反省点が発生する。成人式終了後の実行委員会において、実行委員・職員とも各自の反省点を洗い出し、次年度以降に活かす仕組みを構築している。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
徳山大学や徳山高専との三者連携や商工会議所を通じた募集活動を行ったが、目標値には届かなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
青少年の健全育成に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
大きなイベントであるため、様々な反省点が発生する。成人式終了後の実行委員会において、実行委員・職員とも各自の反省点を洗い出し、次年度以降に活かす仕組みを構築している。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
予算の大部分は、新成人に配布する記念品やイベントで配布する景品の購入費であり、削減の余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
統合できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
大きなイベントであるため、様々な反省点が発生する。成人式終了後の実行委員会において、実行委員・職員とも各自の反省点を洗い出し、次年度以降に活かす仕組みを構築している。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
新成人にとって思い出深い式典を開催することも重要であるが、実行委員会を通して若者が企画・運営に携わることは、未来を担う人材を育成する大切な取組みである。引き続き、実行委員会の充実にも努められたい。	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
実行委員会を充実したものとするため、多様な主体が参画できる環境を用意する（市内の高等教育機関や企業に対し、募集告知の強化）。成人式を周南市の魅力を発信する機会としても捉え、市外に出ている学生等のUターンを推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	少年の主張大会事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の小・中学生、市民
	意図	学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。
	成果	青少年の想いや意見に対する同世代の共感や異なる世代による理解を深めることができる。
	手段	(1) 小・中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「作文」「文字デザイン」「標語」「4コマコミック」を募集する。 (2) 少年の主張大会を開催し、小・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことなどについての想いや意見を発表する場を設ける。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	作品提出数	目標値	点	3000	3000	3000	2000
		実績値	点	1995	1854	1689	-
		目標達成度	%	66.50	61.80	56.30	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

令和2年度から、近年の実績を考慮し、目標値の見直しを行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,060	2,489	1,756	1,952	1,960
事業費	千円	129	131	140	137	145
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	129	131	140	137	145
人件費合計	千円	2,931	2,358	1,616	1,815	1,815
正職員	千円	2,931	2,358	1,616	1,815	1,815
人員	人	0.400	0.320	0.220	0.250	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	児童・生徒数が減少傾向にある。 学校への呼びかけを積極的に実施しているものの、応募作品数増に結びついていない。
今後の予想される周辺環境	引き続き、応募作品増に結び付く方法を検討・実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する事業のひとつであり、市の関与は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
小・中学生が自らの考えをまとめ、発表する機会であるとともに、同世代による共感や異世代による理解を深める機会でもあることから妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
作品提出数の増加は優れた作品の増加へとつながり、それが青少年の想いに対する理解向上に結び付くと考えられるため、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
大きな問題点もなく、事業を実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
作品提出数の増をめざし、積極的な周知を図る。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
青少年の健全育成に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
作品提出数の増をめざし、積極的な周知を図る。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
削減に努めているが、予算の大部分は舞台看板作成費や手話通訳謝金など大会開催に必要な経費である。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
現在も「社会を明るくする運動」作文コンテストとの共催であり、これ以上統合できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
作品提出数の増をめざし、積極的な周知を図る。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 青少年に対する市民の理解を深めることができる事業である。 また、多くの市民が青少年の想いに共感できる重要な機会であるため、今後も内容の充実及び応募作品数の増に向けた取組みに努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
引き続き、応募作品増に結び付く方法を検討・実施する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	青少年団体等活動助成事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市補助金等交付規則 周南市社会教育関係団体補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	青少年育成団体等
	意図	青少年教育団体等（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団、周南ロボコン実行委員会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。
	成果	青少年教育団体活動等が円滑かつ継続的に実施できる。
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた社会教育関係団体（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。 また、科学やものづくりの体験を通して、次代を担うひとづくりの一助とするため、周南ロボコン実行委員会の活動に対して助成を行うとともに、必要な助言・指導を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	会員数、参加数	目標値	人	8500	8500	8500	7500
		実績値	人	6776	6587	6332	-
		目標達成度	%	79.72	77.49	74.49	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

令和2年度から、児童・生徒数の減少などを考慮し、目標値の見直しを行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,698	3,941	4,287	2,665	2,737
事業費	千円	2,086	1,804	2,084	2,084	2,084
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,086	1,804	2,084	2,084	2,084
人件費合計	千円	1,612	2,137	2,203	581	653
正職員	千円	1,612	2,137	2,203	581	653
人員	人	0.220	0.290	0.300	0.080	0.090

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	児童・生徒数が減少傾向にある。 (参考)・児童 平成28年5月：7,309人→令和2年5月：6,904人(約5.5%減) ・生徒 平成28年5月：3,780人→令和2年5月：3,413人(約9.7%減)
今後の予想される周辺環境	児童・生徒が減少していく中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 公益的な活動を行っている団体等においては、財政面における完全な自主運営は困難であり、現段階では妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成であり、現段階では妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 会員数、参加者数は、各団体の活動状況の目安になるものであり、現段階では妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた それぞれの団体が活動趣旨に沿った活動を実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった 児童・生徒数が減少傾向にあることの影響が考えられる。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 青少年の健全育成に貢献できた。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 活動内容による効果等を検証し、円滑かつ継続的な団体活動に向けた助言・指導を行う。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難 社会教育団体への助成事業があるが、現状ではそれぞれの事業のなかで、団体の活動の目標を踏まえ、助言等を行いながら助成することが適当と考えている。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、指導・助言を行う。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努められたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市安心安全まちづくり条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	市内で活動する青少年育成団体が構成される「周南市青少年育成市民会議」(以下、市民会議)と連携・協働し、青少年の健全育成活動に取り組むとともに、活動の原動力となる「地域力」「市民力」を高める。
	成果	市民主体の青少年健全育成活動を推進する。
	手段	市民会議及び学校・家庭・地域と連携・協働し、次の事業を実施する。 (1) 地域のおじさん、おばさん運動の実践 (2) 青少年健全育成に関する事業の開催 (3) 各地域において、青少年健全育成活動の実施 (4) P T Aなどが推進している子どもの安心・安全に関する取組への支援(子どもの安心・安全交付金推進事業)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	賛助会費収入額	目標値	円	120000	120000	0	0
		実績値	円	135000	151000	0	-
		目標達成度	%	112.50	125.83	0.00	-
指標②	こども110番の家登録件数	目標値	件	0	0	1000	1000
		実績値	件	0	0	943	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	94.30	-

指標の増減維持理由

平成31年度から、より客観的に目標の達成度を判断できる活動指標に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,846	4,449	5,250	5,728	9,061
事業費	千円	2,915	2,681	2,680	2,678	2,671
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,915	2,681	2,680	2,678
人件費合計	千円	2,931	1,768	2,570	3,050	6,390
正職員	千円	2,931	1,768	2,570	3,050	6,390
人員	人	0.400	0.240	0.350	0.420	0.880

【環境変化等】

開始時の周辺環境

旧2市2町に存在していた青少年育成市民会議等が「元気な周南っ子を育てよう」という共通目標のもと連携し、平成17年3月、「周南市青少年育成市民会議」が設立された。

現状の周辺環境

構成団体は200を超えているにもかかわらず、市民会議の認知度は高いとは言えない状況が続いている。

今後の予想される周辺環境

全事業費に対する補助金の割合が高い状況であることから、賛助会員数の増など、自主財源確保に向けた検討が求められている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
市民会議は関係団体が共通目標のもと連携することを目的として負担金まで求めておらず、自主財源確保に限界があることから、市の関与は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
市全域で青少年の健全育成活動に取り組む市民会議への助成であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
通学時の児童生徒の安全確保の必要性が再認識されており、また市民会議も積極的に取り組んでいることから、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
市民会議が実施する事業や取り組みには多くの参加者があり、大きな問題点もなく実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
こども110番の家登録件数の増をめざし、積極的な周知を図る。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
青少年の健全育成に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
現在、市民会議内では、複数の検討委員会を設け、組織体制強化の取組が進められている。財政面も含め、自立可能な組織となるよう、支援を継続する。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
市民会議に対する補助金等は適切に活用されており、削減の余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
統合できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
現在、市民会議内では、複数の検討委員会を設け、組織体制強化の取組が進められている。財政面も含め、自立可能な組織となるよう、支援を継続する。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 青少年の健全育成は、学校や家庭、地域、行政が連携・協働し、総がかりで取り組む必要がある。市民会議の活動はこの取組みの中心になるものであり、活動をさらに充実していくため、また自主・自立に向けた組織づくりを推進するため、さらなる支援と活動のPRに積極的に取り組まれない。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
自立可能な組織となるよう、支援を継続するとともに、情報発信の強化や工夫を凝らした活動を行うよう指導し、市民会議の認知度を高める。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	維持	縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか）				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	山口県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 山口県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	幼稚園児、小・中学生、対象中学校区内の地域住民等
	意図	地域ぐるみで子どもを育てる体制の構築。
	成果	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むことができる。
	手段	(1) 小学生を対象とした放課後子供教室を実施する。 (2) 保護者等を対象とした家庭教育講座を実施する。 (3) 学校と地域をつなぐため、中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	放課後子供教室参加児童数	目標値	人	31000	32000	32000	0
		実績値	人	18320	19195	15985	-
		目標達成度	%	59.10	59.98	49.95	-
指標②	放課後子供教室と児童クラブの一体型教室数	目標値	教室	0	0	0	15
		実績値	教室	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

令和2年度から、より客観的に目標の達成度を判断できる活動指標に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	16,421	17,465	27,937	20,436	26,994	
事業費	千円	10,926	12,455	11,413	10,343	12,980	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	7,196	8,299	6,382	5,842	8,597
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,730	4,156	5,031	4,501	4,383	
人件費合計	千円	5,495	5,010	16,524	10,093	14,014	
正職員	千円	5,495	5,010	16,524	10,093	14,014	
人員	人	0.750	0.680	2.250	1.390	1.930	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	放課後を過ごす子供たちの選択肢が多様化しており、放課後子供教室参加児童数が伸び悩んでいる。教室運営を担う地域のボランティア（協働活動サポーター）の固定化・高齢化が進んでいる。
今後の予想される周辺環境	放課後子供教室を拡充していくためには、地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保が必要。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
令和2年度から活動指標を変更している。 一体型教室の拡充は「新・放課後子ども総合プラン」において国が示す方向性に合致するものであり、地域人材の参画を示すものとして妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
大きな問題点もなく、おおむね実施できた。 (参考)・放課後子供教室一体型教室数 平成30年度：15→平成31年度：15 ・家庭教育支援チーム数 平成30年度：4→平成31年度：5 ・地域学校協働活動推進員 全中学校区に推進員を委嘱し、立場強化のための研修等を実施		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
放課後を過ごす子どもたちの選択肢が多様化していることが要因と考えている。様々な手段を通じて、放課後子供教室の魅力向上に努めたい。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
子どもの健全育成に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
放課後を過ごす子どもたちの選択肢が多様化していることが要因と考えている。様々な手段を通じて、放課後子供教室の魅力向上に努めたい。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
予算の大部分は、放課後子供教室において、子どもたちを見守り育む地域住民への報償金であり、削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
放課後における子どもたちの居場所提供という共通点がある児童クラブ事業とは、国の方針もあり、積極的に一体型の運営を行なっている。ただし、制度の目的が異なるため、現段階では完全な統合は不可能。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
様々な手段を通じて、放課後子供教室の魅力向上に努める。 地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保が必要に努める。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	社会総がかりで子どもを育むためには、学校・家庭・地域の連携・協働が不可欠である。新たな人材の確保に努めながら、子どもたちの豊かで健やかな成長のために、連携をさらに強化しつつ、各事業に取り組まれない。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
社会総がかりで子どもたちを育むため、地域学校協働活動推進員の活動を活発化させ、新たな地域人材の発掘や養成に取り組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	青少年育成センター運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 青少年を取り巻く有害環境への対応	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市青少年育成センターの設置に関する規則 周南市青少年育成センター運営委員会設置要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	青少年にとって有害な環境の除去、また補導活動による適切な指導などを通じて、健全な青少年の育成を行う。
	成果	青少年の非行防止や健全育成を図る。
	手段	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、主に次の事業を実施する。 (1) 街頭補導活動 (2) 成人向け図書販売店や深夜営業店（カラオケ店など）を対象とした調査・指導 (3) 青少年の健全育成に関する相談業務 (4) インターネットの適切な利用方法を学ぶためのリテラシー教育や、保護者への啓発活動

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	補導活動日数（合同）	目標値	日	45	45	45	0
		実績値	日	37	34	24	-
		目標達成度	%	82.22	75.56	53.33	-
指標②	青少年のインターネット利用に伴うトラブル件数の減少（周南警察署管内）	目標値		0	0	0	5
		実績値		0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

スマートフォンなどの情報機器の急速な普及の影響により、青少年がインターネットを介した犯罪に巻き込まれる事例が増加している現状を踏まえ、令和2年度から指標を「青少年のインターネット利用に伴うトラブル件数の減少（周南警察署管内）」に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,535	3,813	2,707	2,188	1,586
事業費	千円	604	571	504	445	569
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	604	571	504	445
人件費合計	千円	2,931	3,242	2,203	1,743	1,017
正職員	千円	2,931	3,242	2,203	1,743	1,017
人員	人	0.400	0.440	0.300	0.240	0.140

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	新規の青少年指導員の確保が年々難しくなっている（指導員数が減少傾向にある）。 （参考）平成28年度：30人→令和2年度：26人
今後の予想される周辺環境	平成31年は、県内の青少年のインターネット利用に伴うトラブル件数が過去最高を記録した（山口県警察本部調査）。社会全体で青少年を守るための取り組みや対策が求められている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
青少年の非行防止や健全育成のための事業であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
青少年の非行防止や健全育成のための事業であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
令和2年度から活動指標を変更している。 スマートフォンなどの情報機器の急速な普及の影響により、青少年がインターネットを介した犯罪に巻き込まれる事例が増加している現状を踏まえ、社会全体での取り組みが求められており妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
大きな問題点もなく、実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
街頭補導については、警察との合同の定期的な活動に加え、不審者情報などを参考にした臨時の活動を、今後も継続していく。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
青少年の健全育成に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
市民等がスマートフォンやインターネットの正しい使い方を学ぶための講座を「しゅうなん出前トーク」に登録した。時代のニーズに合った新しい活動として積極的に取り入れていく。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
予算の大部分は、青少年指導員の報酬、運営委員会委員の報償金であり、削減の余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
統合できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
市民等がスマートフォンやインターネットの正しい使い方を学ぶための講座を「しゅうなん出前トーク」に登録した。時代のニーズに合った新しい活動として積極的に取り入れていく。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 青少年の非行防止や環境浄化活動を充実していくため、青少年育成センターの活動を推進するとともに、関係機関や警察、各地域の校外補導組織等との連携強化に取り組まれない。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
街頭補導については、警察との合同の定期的な活動に加え、不審者情報などを参考にした臨時の活動を、今後も継続していく。 子供や保護者を対象としたスマートフォンの正しい使い方教室など、時代のニーズに合った新しい事業として推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	社会教育振興一般事務費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8621

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会教育法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。
	成果	社会教育全般の円滑な事業実施が図られる。
	手段	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	社会教育主事講習受講者	目標値	人	1	1	1	0
		実績値	人	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②	生涯学習主事(社会教育主事含む)対象の研修、講座開催回数	目標値	件	0	0	0	6
		実績値	件	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

令和2年度から、より客観的に目標の達成度を判断できる活動指標に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,675	1,475	3,752	3,998	2,864
事業費	千円	942	738	668	585	323
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	942	738	668	585
人件費合計	千円	733	737	3,084	3,413	2,541
正職員	千円	733	737	3,084	3,413	2,541
人員	人	0.100	0.100	0.420	0.470	0.350

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

専門知識を有する社会教育主事を育成する。  
 学習した成果をまちづくり、人づくりに生かすため、庁内連携を推進する。  
 (参考)現在の社会教育主事資格者数 27人(うち、40歳以下 6人)

社会教育法の改正により、令和2年度から「社会教育主事」から「社会教育士」に法的な位置付けが変わるため、現行の社会教育主事講習修了者への追加講習や新たに社会教育士講習への職員派遣を行う。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
生涯学習活動を推進するとともに、旗振り役を担う社会教育主事及び生涯学習主事の育成することについて、市の関与は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
社会教育法に定められ、専門知識を有する社会教育主事等の育成は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
社会教育主事講習会に職員を派遣し、講習を終了することができた。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた
計画的な社会教育主事の養成ができた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	A 達成できた
計画的な社会教育主事の養成ができた。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
市民センターに社会教育主事講習修了者を配置し、庁内組織の連携・強化を図ることができた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
社会教育主事講習への派遣を持続的に行っていくことは基より、講習修了者の生涯学習推進事業への関わりを強化する。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
今後も社会教育主事の計画的な養成は必要のため。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能
今後、社会教育委員会費との統合を検討する。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
有資格者の年齢構成を踏まえた計画的な職員の派遣をする。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
社会教育法の改正など国の動向を踏まえ、また社会教育主事の年齢構成を考慮しながら、計画的な人材育成に取り組まれた。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
社会教育行政を効果的に進めるうえで、専門知識を持つ職員の育成が必要であり、計画的に進める。また社会教育主事が中心となって、生涯学習主事のスキルアップも図っていく。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持
		維持	○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	社会教育委員会費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8621

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会教育法 周南市社会教育委員設置条例 周南市社会教育委員会議運営規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民 社会教育委員
	意図	社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。
	成果	市民の意見を市社会教育行政に反映できる。
	手段	社会教育法第15条に基づき設置し、同法第17条の職務（調査研究、会議、研修等）を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	社会教育委員会議（全体）開催回数	目標値	回	3	3	3
		実績値	回	3	2	3
		目標達成度	%	100.00	66.67	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,530	1,590	1,248	1,193	1,680
事業費	千円	138	190	146	176	228
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	138	190	146	176
人件費合計	千円	1,392	1,400	1,102	1,017	1,452
正職員	千円	1,392	1,400	1,102	1,017	1,452
人員	人	0.190	0.190	0.150	0.140	0.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成15年度の委員は20人
現状の周辺環境	現在の委員は12人
今後の予想される周辺環境	生活スタイルの変化に伴い、社会教育行政のあり方が問われている時代において、社会教育委員の意見を市政に反映していくことが一層求められる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
社会教育法に基づき設定された市の諮問機関である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
社会教育を進めていくうえで妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
年数回の会議を開催し、委員から社会教育への意見を集約することができた。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
会議において、委員と意見を交わすことができた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
会議において意見を交わすほか、放課後子供教室の訪問など、課題を把握して今後の諮問に活かすよう努めた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
生涯学習推進プランを包括した教育大綱の策定にあたり、内容を審議した。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
より多くの市民から多様な意見を求めて市政に反映するため、公募委員を増員した。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
社会教育法に基づき設定された市の諮問機関であり、削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
今後、社会教育委振興一般事務費との統合を検討する。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
会議の開催のみにとどまらず、研修会への積極的な参加を促した。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	市民の多様な意見を市政に反映するため、積極的に社会教育委員会議を開き、生涯学習事業の推進に努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために必要であり、継続する。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持		○		
縮小					
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	鶴いこいの里管理運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0833-92-0003

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市鶴いこいの里条例 周南市鶴いこいの里条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民
	意図	人と鶴との共存をめざした交流を推進する コミュニティ活動及び生涯学習活動を推進する
	成果	住民の地域活動及び地区外との交流が図られる
	手段	鶴いこいの里（交流センター、運動広場、水泳プール、野鶴監視所等）の効率的な管理運営 地域行事や生涯学習活動の開催

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	鶴いこいの里利用者数	目標値	人	40000	35000	30000	23000
		実績値	人	29270	25368	22265	-
		目標達成度	%	73.18	72.48	74.22	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

直近の利用実績に基づき、目標値を再設定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	19,928	22,164	16,786	20,142	15,517	
事業費	千円	10,843	12,070	12,233	11,138	11,596	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	414	483	352	415	420
	その他	千円	118	128	164	115	152
	一般財源	千円	10,311	11,459	11,717	10,608	11,024
人件費合計	千円	9,085	10,094	4,553	9,004	3,921	
正職員	千円	9,085	10,094	4,553	9,004	3,921	
人員	人	1,240	1,370	0,620	1,240	0,540	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	人と鶴の共存をめざして設置された。鶴の保護や鶴に関する調査研究、交流及び情報発信やコミュニティ活動、スポーツ活動等の生涯学習活動を行なう
現状の周辺環境	地域内の少子高齢化、人口減少が進んでいる 施設の老朽化が進み、修繕を計画的に行う必要がある
今後の予想される周辺環境	老朽化が進行し、修繕費が増加していくと思われる

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
鶴保護活動を始めとする地域活動や生涯学習活動を推進するため設置された施設であり、市の関与は妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
交流や学習を望む多くの市民を対象としており、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
地区住民の高齢化やスポーツの多様化に伴い、利用者数が減少傾向にあることから目標値を再検討しており、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
鶴施設の管理・運営や地域行事を含む生涯学習活動について、概ね計画通り実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より利用者数が減少した。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
野鶴監視所や鶴展示コーナーにより、人と鶴の共存について周知が図られている。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
施設稼働率を高めるため、利便性の向上や魅力的な行事の開催などに取り組む。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
諸経費増の抑制に努めている。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
八代地区内での代替施設はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努められたい。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
地域拠点及び複合施設としての価値を高める。	成果	上昇維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学び・交流プラザ管理運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-63-1188

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	平成27年度 ~
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市学び・交流プラザ条例 周南市学び・交流プラザ条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民
	意図	市民の主体的な学習活動を推進するとともに、幅広い世代の市民が集い、交流を深めることにより、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの活性化に寄与する。
	成果	複合施設として特性を活かした効率的な運営を行うことにより、生涯学習活動の推進と市民の交流が図られる。
	手段	(1)生涯学習拠点としての学習機会の提供 (2)生涯学習活動の相談、情報の収集発信 (3)生涯学習活動の場の提供 (4)交流アリーナ、多目的ホール、武道場、交流室等を備える複合施設としての効率的な管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施設利用者数 (図書館含む)	目標値	人	360000	390000	400000
		実績値	人	383056	382744	319283
		目標達成度	%	106.40	98.14	79.82
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	88,527	90,857	90,592	91,762	97,250	
事業費	千円	66,546	68,753	68,560	69,979	75,467	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	8,255	8,513	8,988	8,312	9,510
	その他	千円	2,133	2,064	1,932	1,749	2,173
	一般財源	千円	56,158	58,176	57,640	59,918	63,784
人件費合計	千円	25,368	25,525	25,491	25,331	26,071	
正職員	千円	21,981	22,104	22,032	21,783	21,783	
人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	現在の敷地にあった図書館、公民館、体育館、武道館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールを解体し、平成27年度に本市の生涯学習の拠点として学び・交流プラザを整備した。
現状の周辺環境	令和2年度は開館6年目であるが、複合施設としての特性を活かし、多くの利用者でにぎわっている。
今後の予想される周辺環境	今後、施設の計画的な修繕及び改修が必要になってくる。 本市の生涯学習の拠点として、全市民で幅広いメニューの学習機会の提供に努める必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
本市の生涯学習の拠点であり、市の関与は妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市全域を対象とし、学習や交流の機会等を市民に提供しており、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
複合施設として市民の多様な利用に応えており、妥当である（図書館は別事業）。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
施設を安定して市民の利用に供するとともに、多種の講座を提供することで、概ね達成できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より利用者数が減少した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
多くの市民が集い、交流を深めることができ、概ね達成できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
施設稼働率は60%程度と高い状態にあるが、ソフト事業等の展開による成果向上余地はある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
諸経費増の抑制に努めている。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
本市の生涯学習の拠点施設は学び・交流プラザのみであり、類似事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	本市の生涯学習の拠点としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての機能発揮に努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
講座数及び講座内容の充実、情報発信の工夫を行う。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生涯学習推進事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8621

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会教育法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民センター等における生涯学習活動を推進する
	成果	市民の生涯学習への意欲向上を図ることができる
	手段	市民センター等での学習機会を提供する

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	生涯学習講座受講者	目標値	人	0	6000	6000	6000
		実績値	人	0	5547	6438	-
		目標達成度	%	0.00	92.45	107.30	-
指標②	生涯学習講座開催件数	目標値	件	0	0	0	230
		実績値	件	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

令和2年度から、より客観的に目標の達成度を判断できる活動指標に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,004	4,174	4,393
事業費	千円	0	0	2,535	2,431	2,505
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,535	2,431
人件費合計	千円	0	0	3,139	3,349	3,402
正職員	千円	0	0	1,469	1,743	1,888
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.240	0.260

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成29年度に公民館を廃止し、平成30年度から生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として市民センターとした。まちづくり（コミュニティ）と人づくり（生涯学習）の拠点施設として、引き続き生涯学習事業を推進していくために新設した事業

現状の周辺環境

市民の生涯学習の場が市民センター等に移ったことに伴い、市長部局との連携がより重要である。

今後の予想される周辺環境

市民センター等と連携し、時代のニーズに適応した生涯学習情報の提供に努める。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
「新しい公共」の考えに基づき、生涯学習が推進されていくことが理想と考えるが、現時点では支援が必要である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
多くの市民に学習や交流の機会等を提供しており、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
市内の各地域において、広く市民に向けて実施する事業である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
市民センターにより差異はあるが、概ね実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
多量の講座メニューを提供した。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
地域の人材を活かすことにより、地域づくりにも貢献した。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
より多くの年齢層に生涯学習の場を提供する。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
受講した市民が学習で得た知識・経験を次の市民（世代）に繋げていく市民講座（市民による市民のための生涯学習講座）を無償で行う。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
市民へ学習の場を提供するためには必要な事業であり、他の事業での代替はできない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
さらなる生涯学習の支援に努める。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 地域の多様な学習資源・社会資源をつなげ、市民センターが多世代間交流の場、次世代育成の場、学習成果還元の場などとして生涯学習の拠点となるよう、具体的な取組みを推進されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	市民センターが多世代交流の場、生涯学習の拠点としての機能を発揮するよう多様な講座開催に努める。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇		○		
	維持				
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	社会教育団体助成事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8621

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市補助金等交付規則 周南市社会教育関係団体補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	社会教育団体
	意図	社会教育団体（徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱいの会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。
	成果	社会教育団体が円滑かつ継続的に実施できる。
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた社会教育関係団体（徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱいの会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	会員数	目標値	人	16000	16000	16000
		実績値	人	12326	12001	11821
		目標達成度	%	77.04	75.01	73.88
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,512	2,519	1,760	1,919	3,480
事業費	千円	1,266	1,266	1,466	1,266	1,302
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,266	1,266	1,466	1,266	1,302
人件費合計	千円	1,246	1,253	1,964	2,447	3,972
正職員	千円	1,246	1,253	294	653	2,178
人員	人	0.170	0.170	0.040	0.090	0.300

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から平成20年度にかけて教育委員会と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、団体の運営状況を検証することにより、補助金交付基準に満たない団体への指導・助言等を行うことで補助対象団体を厳選した。
現状の周辺環境	市内4団体に対し、4事業を補助対象として補助金の交付を行っている。 会員数が減少傾向にある。
今後の予想される周辺環境	社会教育団体の構成員の高齢化が進む中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 公益的な活動を行っている団体等においては、財政面における完全な自主運営は困難であり、現段階では妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成は、現段階では妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 会員数は、各団体の活動状況の目安になるものであり、現段階では妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた それぞれの団体が活動趣旨に沿った活動を実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった それぞれの団体が会員の増員に向けて努力しているが、実を結んでいない。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 社会教育団体の活動により、地域住民等のまちづくり、人づくりへの連携が図られ貢献できた。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 活動内容による効果等を検証し、円滑かつ継続的な団体活動に向けた助言・指導を行う。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難 青少年教育団体への助成事業があるが、現状ではそれぞれの事業のなかで、団体の活動の目標を踏まえ、助言等を行いながら助成することが適当と考えている。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 財政面でも主体的な活動を促し、自活できる団体となるよう助言・指導をする。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努められたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	花いっぱい推進事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8621

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	育苗グループ、花壇関係者、地域住民、学校
	意図	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。
	成果	地域や学校の花壇等によるまちの潤いづくりができる。
	手段	市内9の育苗グループに花の種子を配布し、育った苗を市民センターを通して地域や学校花壇に配布する。地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。市民センターを通じ、花いっぱい運動のため「花づくり講習会」を開催する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	花壇コンクール参加団体数	目標値	団体	50	50	50	30
		実績値	団体	33	24	26	-
		目標達成度	%	66.00	48.00	52.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

令和2年度から、近年の実績を考慮し、目標値の見直しを行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	6,669	6,952	5,770	5,444	7,024	
事業費	千円	2,932	3,121	3,053	2,830	3,030	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,500	2,000	2,000	2,000
	一般財源	千円	2,932	621	1,053	830	1,030
人件費合計	千円	3,737	3,831	2,717	2,614	3,994	
正職員	千円	3,737	3,831	2,717	2,614	3,994	
人員	人	0.510	0.520	0.370	0.360	0.550	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

育苗グループが11あり、花苗の供給も鹿野地区と熊毛地区については、地区内で完結できていた。花壇コンクールへの参加団体も多く、一次審査、二次審査を行っていた。

現状の周辺環境

平成30年度から育苗グループが9となり、需要と供給のバランスが取れなくなった。令和元年度以降、県主催の花壇コンクールが中止となった。

今後の予想される周辺環境

花壇コンクールへの応募団体の固定化や育苗グループ構成員の高齢化が進行し、担い手が不足している。地域花壇についても担い手の高齢化が進んでいる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
市民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋がる事業であり、現段階では妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
市民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋がる事業であり、現段階では妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
花壇コンクール参加団体数を指標とすることで、地域と学校それぞれにおける花の育成への関心度が分かる。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
気象条件によって変動がある。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
目標の見直しを行ったが、近年の気象状況の影響もあり、参加団体が増えなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
花の育成による生涯学習を通して、子どもの情操教育や高齢者の活動の場づくりができた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
花の育成による生涯学習で地域づくりと人づくりを幼保・小中学校・高校、大学、企業など、市内全域に拡充する。また、PTAとも連携した学校を拠点とする新たな育苗グループを検討する。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
育苗グループの高齢化による担い手不足を解消するためには、投入経費の増大が必要である。また、年々厳しくなる気象条件の中での育苗は、コストがかかる。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
公園花とみどり課が実施する緑化事業との連携を検討する必要がある。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
市施策として一層推進していくには、他課の事業との一元化の検討も必要である。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 花いっぱい運動を継続するため、人材発掘や育成に努められたい。また、花壇整備や植栽等を地域住民（子どもからお年寄りまで）の協働によって行い、交流の輪を広げる活動となるよう、具体的な取組みを推進されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
地域団体等との連携による推進に努める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		縮小		○	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	大田原自然の家管理運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8697

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市大田原自然の家条例 周南市大田原自然の家条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	おおむね25歳以下の青少年とその家族
	意図	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健康な青少年を育成する。
	成果	心身ともに健康な青少年の育成に寄与する。
	手段	指定管理者と連携し、次の事業を実施する。 (1) 集団宿泊体験活動事業 (2) 自然の家周辺の大田原地区の自然を活用した体験活動事業 (3) 自然の家の施設を活用した食育・食農に関連した事業 (4) 野外活動及び体験活動等における青少年健全育成の指導者や青少年のボランティアの育成

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	利用者数	目標値	人	10000	10000	9500	9000
		実績値	人	9449	8705	8045	-
		目標達成度	%	94.49	87.05	84.68	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

近年、利用者の安心・安全を最優先とするため、台風などの悪天候時には事業や利用の中止をお願いしており、実績値にも影響が出ている。実状を踏まえて、目標値を再設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	41,233	36,353	36,725	37,100	37,023	
事業費	千円	36,104	33,037	33,053	33,833	34,772	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	457	425	347	311	400
	その他	千円	2	3	3	2	2
	一般財源	千円	35,645	32,609	32,703	33,520	34,370
人件費合計	千円	5,129	3,316	3,672	3,267	2,251	
正職員	千円	5,129	3,316	3,672	3,267	2,251	
人員	人	0.700	0.450	0.500	0.450	0.310	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和57年、休校となっていた中須小学校大田原分校の校舎を活用して開設。
現状の周辺環境	活動用地の大部分が土砂災害警戒区域に、宿泊棟などが土砂災害特別警戒区域に指定されているほか、施設の老朽化が著しく進んでいる。大田原自然の家施設分類計画を策定し、施設の機能は他所へ移転するものの、事業は継続することとしている。
今後の予想される周辺環境	移転先の準備が整うまでの間は、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
集団宿泊訓練や野外活動等を通じて心身ともに健康な青少年を育成する施設であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
市内外の青少年を対象とし、設置目的に沿ったプログラムを提供しており、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
利用人数は、施設の魅力の有無や事業の充実度が現われるものであり、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
主催事業の多くは定員を超える申し込みがあり、また大きな問題点もなく実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
台風や大雨などの悪天候、新型コロナウイルス感染症の影響などより、利用者数が大幅な減となった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
心身ともに健康な青少年の育成に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
施設まで出向かなくても、大田原自然の家の活動が体験できる「出張指導」による青少年の育成にも力を入れており、小・中学校や幼稚園などに積極的にPRを行っている。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
指定管理者制度を導入しており、直営と比して効果的な運営に取り組んでいる。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
統合できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
指定管理者と連携を密にし、効率的・効果的に運営を行う。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 豊かな自然の中で、多様な活動プログラムを体験できる施設は他にないものであり、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設である。引き続き利用者の安心・安全を第一に施設運営を行うとともに、移転に向けた検討と取組を早急に進められたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
移転先の調整を迅速に進めるとともに、新たな施設の準備が整うまでの間は、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	維持	縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	文化財保護一般事務費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8677

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	文化財保護法、山口県文化財保護条例、周南市文化財保護条例、周南市文化財保護条例施行規則、周南市文化財審議会規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の文化財 周南市民
	意図	郷土の特色ある歴史や文化の継承を図る
	成果	市内の指定及び登録文化財が増加する。 平成31年度末(国指定5、県指定16、市指定69、国登録16)
	手段	(1)文化財等に関する調査等の実施 (2)市民の誇りにつながる歴史文化の学習機会の提供

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	文化財件数	目標値	件	106	106	106	107
		実績値	件	105	106	106	-
		目標達成度	%	99.06	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指定及び登録文化財件数について、解除による減少以上の新規指定及び登録増を図る。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,286	5,052	4,557	4,109	4,526	
事業費	千円	1,795	2,178	1,619	1,277	1,985	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	55	29	38	17	40
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6	296	99	41	40
	一般財源	千円	1,734	1,853	1,482	1,219	1,905
人件費合計	千円	3,860	4,360	4,270	3,526	4,055	
正職員	千円	2,491	2,874	2,938	2,832	2,541	
人員	人	0.340	0.390	0.400	0.390	0.350	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

旧2市2町の指定・登録文化財を引き継いだ。

現状の周辺環境

- ・平成29年度 鉄造茶釜を市文化財指定
- ・平成30年度 松室大橋を国文化財登録

今後の予想される周辺環境

後世に伝えるべき文化財を的確に把握するため、定期的に全市域を対象とした基礎的な情報収集及び調査を必要とする。指定文化財所有者の世代交代に伴い、改めて文化財保護行政の説明が求められている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
未指定文化財に対する調査を進め、指定等の措置を行うものであり、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
平成31年度における新規指定登録はなかったが、調査を継続中である。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
平成31年度における新規指定登録はなかったが、調査を継続中である。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
文化財調査を継続することで、郷土の歴史や文化の保護に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
指定・登録へ向けた文化財の計画的調査を実施していく必要がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
経費の削減に努めている。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
別に「文化財等管理運営事業」があるが、指定後の文化財の活用に関する事業であり、統合すべきか検討を要する。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
計画的な文化財調査と、啓発活動にも取り組む。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係機関等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
計画的に文化財の指定登録を進めるため、周南市文化財審議会に諮りながら、未指定文化財の情報収集及び調査に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	文化財等管理運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8677

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	文化財保護法、山口県文化財保護条例、周南市文化財保護条例、周南市文化財保護条例施行規則、山田家本屋保存条例、山田家本屋保存条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の文化財 周南市民
	意図	文化財の周知と積極的な活用を図り、市民の文化財保護意識を高める
	成果	市民の文化財保護意識が高まる
	手段	(1)文化財の保護及び活用のための効率的な管理運営 (2)市民の誇りにつながる歴史文化の保護及び利用機会の提供

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	山田家本屋入館者数	目標値	人	2000	2000	2000
		実績値	人	1444	1494	1226
		目標達成度	%	72.20	74.70	61.30
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,084	7,865	8,140	7,568	6,650
事業費	千円	6,739	5,507	4,982	4,881	4,109
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,739	5,507	4,982	4,881
人件費合計	千円	2,345	2,358	3,158	2,687	2,541
正職員	千円	2,345	2,358	3,158	2,687	2,541
人員	人	0.320	0.320	0.430	0.370	0.350

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	山田家本屋の茅葺屋根の劣化が進行している。 文化財説明看板等に劣化が進み、更新を要するものがある。
今後の予想される周辺環境	県指定文化財「山田家本屋」は移築から16年経過しており、早急に計画的な茅葺屋根の葺替が必要。 指定文化財の修繕等が発生する可能性がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市民共有の財産の管理であり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民共有の財産の管理であり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
文化財の活用状況を数値で示すものとして相対的に妥当な指標と捉えており、現段階では妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
市所有の文化財について、適切な管理を行った。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
山田家本屋について見学者増に向けた広報等に努めたが、期待した効果を得られなかった（新型コロナウイルス感染症の影響により約1ヶ月間休館）。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
文化財の活用を通じて、市民の文化財保護意識の向上に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
無形民俗文化財をはじめとする保存団体の活動支援や、有形文化財の計画的な維持補修などの課題がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
維持管理経費の削減に努めている。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
別に「文化財保護一般事務費」があるが、未指定文化財や歴史文化等の調査に関する事業であり、統合すべきか検討を要する。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
文化財の効果的な活用に努める。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
公開施設などの活用を図るため有効な広報活動のほか、文化財の適切な管理と伝承に資する取組に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	埋蔵文化財保護費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8677

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	文化財保護法、山口県文化財保護条例、周南市文化財保護条例、周南市文化財保護条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の埋蔵文化財 周南市民
	意図	埋蔵文化財保護を通じた郷土の歴史の伝承を図る
	成果	市内の埋蔵文化財の保護が図られる。 市民の文化財保護意識が高まる。
	手段	(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地の照会対応 (2) やむをえず破壊される埋蔵文化財に必要な調査の実施

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	試掘・立会調査件数	目標値	件	13	13	0	0
		実績値	件	63	0	0	-
		目標達成度	%	484.62	0.00	0.00	-
指標②	「周知の埋蔵文化財包蔵地」の照会回答件数	目標値	件	0	400	430	450
		実績値	件	0	425	461	-
		目標達成度	%	0.00	106.25	107.21	-

指標の増減維持理由

平成28年度まで区画整理事業に伴う試掘調査、27年度から29年度まで圃場整備事業に伴う試掘調査を行った。  
平成30年度から指標を変更した。  
手続きの周知により、照会件数が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	11,038	10,092	7,792	6,724	7,621	
事業費	千円	4,370	4,566	3,312	3,602	4,426	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	585	670	670	670	830
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,785	3,896	2,642	2,932	3,596
人件費合計	千円	8,339	8,952	7,509	4,864	7,464	
正職員	千円	6,668	5,526	4,480	3,122	3,195	
人員	人	0.910	0.750	0.610	0.430	0.440	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	久米区画整理事業の進捗に伴う業務量増により、事業を設定した。
現状の周辺環境	平成28年度で久米区画整理事業に伴う試掘調査を、平成29年度で長穂圃場整備事業に伴う試掘調査を終了した。
今後の予想される周辺環境	過去の調査に伴う報告書の作成と新規調査対応のため、当分の間は専門知識を有する職員2名及び補助スタッフが必要である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
埋蔵文化財保護の市民への周知状況を示すものとして、現段階では妥当な指標である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
手続きの周知が進み、照会件数が増加している。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	A 達成できた
平成31年度は包蔵地の照会が多かったものの、試掘調査を要する事案がなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
手続きの周知が進み、市民の埋蔵文化財保護の意識向上に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
専門的知識・技術を有する人的措置が不可欠である。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
諸経費の抑制に努めている。専門的知識・技術を有する人的措置が不可欠である。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
令和5年度を目標とする報告書作成完了時点で、新たに調査を必要とする開発行為が生じていない場合は「文化財等管理運営事業」と統合を検討することが可能である。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
報告書編集作業の効率化に努める。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
事業の継続は必要であるが、実施方法やコストを随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努められたい。併せて、調査報告書を速やかに刊行できる体制と、整理作業後の出土物活用について、検討を進められたい。	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
埋蔵文化財保護の周知方法や、経費節減のための効果的な調査方法の工夫を進める。 出土物の展示など埋蔵文化財の積極的な活用を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	民俗資料展示室管理運営事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8677

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市民俗資料展示施設条例、周南市民俗資料展示施設条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の民俗資料 周南市民
	意図	市内の民俗資料や文化財等を収蔵・展示することにより、文化財保護の意識を高め、郷土の歴史や文化の伝承を図る。
	成果	市民の文化財保護意識が高まる。
	手段	(1) 新南陽・熊毛・鹿野の民俗資料展示施設の効率的な管理運営 (2) 児童に対する調べ学習などの機会の提供 (3) 市民に対する郷土の歴史や民俗に親しむ機会の提供 (4) 民俗資料の適切な管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	新南陽民俗資料展示室見学団体数	目標値	団体	10	10	10	0
		実績値	団体	6	7	5	-
		目標達成度	%	60.00	70.00	50.00	-
指標②	民俗資料展示施設の学校見学及び出張講座の参加児童数	目標値	人	0	0	0	500
		実績値	人	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

令和2年度から、より客観的に目標の達成度を判断できる活動指標に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,872	4,309	6,161	6,293	5,726
事業費	千円	2,674	2,467	2,416	2,445	2,386
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	1	1
一般財源	千円	2,673	2,466	2,415	2,444	2,385
人件費合計	千円	3,605	3,337	5,254	5,370	4,854
正職員	千円	2,198	1,842	3,745	3,848	3,340
人員	人	0.300	0.250	0.510	0.530	0.460

【環境変化等】

開始時の周辺環境

新南陽の施設は旧幼稚園を活用した単独施設、熊毛及び鹿野の施設は図書館内に設置。

現状の周辺環境

平成28年度から、新南陽民俗資料展示室は老朽化により一般の見学を休止し、隣接小学校内にて児童の見学のみ受け入れている。

今後の予想される周辺環境

新南陽の施設について、活用可能な施設への移転再開に向け、課題を整理中である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
市内の民俗資料等を通して、郷土の歴史を学び、親しむ教育施設であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しており、市民が郷土の歴史を学ぶ機能は減じているが、現段階では妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しているが学校見学は継続しており、現段階では妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	C 実施できなかった
新南陽民俗資料展示室は、一般見学を休止している。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
仮展示室の活用に努めたが、利用は少なかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	C 貢献できなかった
新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しており、貢献度が低下している。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	C 向上余地が考えられる（大程度）
新南陽民俗資料展示室は機能を発揮できる状態になく、移転再開が必要である。民俗資料の活用として、企画展の開催や学校での出張指導に取り組んでいる。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
最低限の施設維持費としている。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
民俗資料の展示施設に関する事業は、本事業のみである。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
学校等への積極的な出張講座や企画展の実施、熊本歴史展示室・鹿野民俗資料展示室での巡回展の実施など、ソフト事業に取り組んでいる。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	C
周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要であるが、新南陽民俗資料展示室の代替施設検討を深められたい。併せて、市内全域での効果的な民俗資料の展示・活用プランの検討を進められたい。	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
新南陽民俗資料展示室の代替施設について、検討を深める。 熊本・鹿野の同種施設を含めた、民俗資料の展示及び活用法の検討を深める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				
現在、一般見学を休止している新南陽民俗資料展示室を再開する場合、既存施設を活用することとなるため、用途変更やトイレ改修等に必要となる経費が一時的に発生する。 当面はソフトを中心とした事業展開を検討する。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	鶴保護対策事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0833-92-0003

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	文化財保護法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	国特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」 周南市民
	意図	特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」の保護を図る 市民の文化財保護意識を高める
	成果	市民のツル保護及び文化財保護意識が高まる。 ツル渡来数の増。
	手段	(1) 保護啓発活動及び調査研究 (2) 野鶴の監視、保護ツルの移送及び放鳥 (3) ねぐら及び施設の維持管理 (4) 関係機関及び団体との連携

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	ツル渡来数	目標値	羽	10	10	10
		実績値	羽	9	9	13
		目標達成度	%	90.00	90.00	130.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

ツル渡来数の増羽を目標としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,886	28,098	31,004	29,988	31,660	
事業費	千円	17,383	18,004	17,932	16,991	19,244	
特定財源	国庫支出金	千円	8,009	7,666	7,666	7,555	8,481
	県支出金	千円	4,004	2,555	2,555	2,518	2,827
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	575	319	623	284	3,122
一般財源	千円	4,795	7,464	7,088	6,634	4,814	
人件費合計	千円	16,888	15,818	18,779	18,478	18,688	
正職員	千円	11,503	10,094	13,072	12,997	12,416	
人員	人	1.570	1.370	1.780	1.790	1.710	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	一時渡来数が4羽まで減少した。平成17年度以降、出水市からの保護ツル移送・放鳥事業に取り組んでいる。
現状の周辺環境	ツルの渡来数は10羽前後とほぼ横ばいである。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
国民共有の財産となる国指定特別天然記念物の保護に要するものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
ツル渡来数の増羽を目標としているが、近年の渡来状況に基づき設定しているものである。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
保護ツル5羽を放鳥した。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
前年を超える13羽が渡来した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
効率的な事業実施に努める。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	ツルの生息環境整備については現状を維持するとともに、移送・放鳥事業については、国・県及び出水市との協議を続け、円滑に進められたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
これまでの越冬環境整備及び渡来実績から、整備内容等の見直しを進める必要がある。 国の進めるツル類の分散化に向けた計画策定の動きに関連して、環境省や文化庁、関係機関との連携を強化する。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児玉源太郎資料調査事業費	担当所属	生涯学習課
		連絡先	0834-22-8677

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	平成29年度 ~ 平成31年度
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	郷土の先人について周知することにより、本市の特色ある教育及び文化の振興を図る
	成果	市民の郷土への愛着を深めることができる。
	手段	(1) 児玉源太郎に関するデータ収集及び史料調査の実施 (2) 調査報告書の作成

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	調査報告書の作成	目標値	部数	0	0	200	0
		実績値	部数	0	0	200	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成29年度に資料収集に着手、資料の整理及び必要に応じて古文書解読等を行い、平成31年度に報告書を刊行。事業終了。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,192	5,301	6,718	0
事業費	千円	0	4,013	3,832	5,338	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	4,013	3,832	5,338
人件費合計	千円	0	4,783	4,999	4,933	0
正職員	千円	0	1,179	1,469	1,380	0
人員	人	0.000	0.160	0.200	0.190	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成29年度～平成31年度の3か年事業
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
3か年事業であり、平成31年度に報告書を刊行し、事業を終了した。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
3か年事業の最終年度である平成31年度に報告書を刊行した。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
3か年事業の最終年度である平成31年度に、報告書を刊行した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
平成31年度が最終年度である。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
平成31年度が最終年度である。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
平成31年度が最終年度である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	定められた期限の中で有用な資料が作成できたと考える。今後は資料の効果的な活用に努められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止		<b>期待効果</b>			
3か年事業の最終年度である平成31年度に報告書を刊行し、事業を終了した。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					